

令和3年度分
統一的な基準による財務書類
要約及び分析報告

甘楽町

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 将来の資産更新額の推計	22
VII. 会計別 本年度差額及び公債残高	23
VIII. 指標分析	24

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

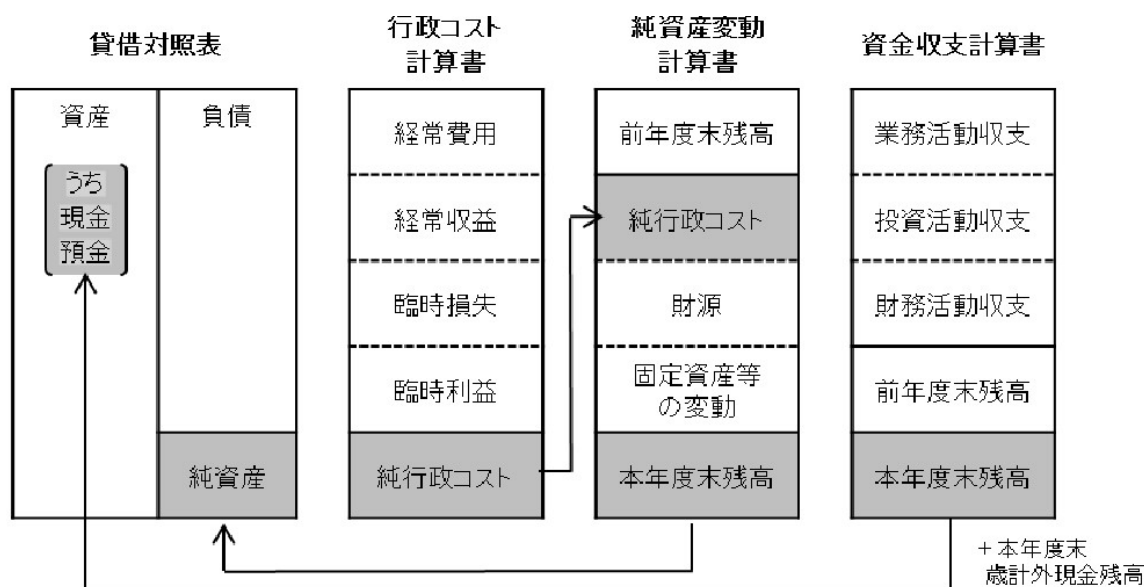
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	連結財務書類	
水道事業会計		
一部事務組合	富岡地域医療企業団病院事業 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合	連結財務書類
広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 4 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 4 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 4 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 12,767 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,487,861	固定負債	5,800,903
有形固定資産	20,435,995	地方債	4,906,527
事業用資産	13,458,327	長期未払金	-
土地	7,282,768	退職手当引当金	894,376
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,102,890	その他	-
建物減価償却累計額	-8,738,830	流動負債	585,071
工作物	3,751,792	1年内償還予定地方債	442,521
工作物減価償却累計額	-2,940,294	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	66,283
航空機	-	預り金	76,267
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,385,974
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,416,044
インフラ資産	6,180,640	余剰分(不足分)	-5,909,803
土地	299,873		
建物	208,399		
建物減価償却累計額	-152,405		
工作物	14,281,169		
工作物減価償却累計額	-8,476,283		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-1,224		
建設仮勘定	-		
物品	1,479,877		
物品減価償却累計額	-682,848		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,051,866		
投資及び出資金	846,451		
有価証券	-		
出資金	846,451		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	34,332		
長期貸付金	55,000		
基金	1,118,418		
減債基金	-		
その他	1,118,418		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,335		
流動資産	2,404,353		
現金預金	444,579		
未収金	10,426		
短期貸付金	-		
基金	1,928,183		
財政調整基金	1,871,345		
減債基金	56,838		
棚卸資産	21,875		
その他	-		
徴収不能引当金	-709		
資産合計	24,892,214	純資産合計	18,506,241
		負債及び純資産合計	24,892,214

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、248億9,221万4千円であり、歳入の3.5年分、住民1人当たり195万円に該当します。資産総額の74.3%に該当する純資産合計185億624万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された63億8,597万4千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は185億624万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で244億1,604万4千円保有しており、現時点での負債合計63億8,597万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると59億980万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額248億9,221万4千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は204億3,599万5千円で資産の82.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.0%であり平均的な割合です。
- ◇ 地方債残高53億4,904万8千円は、公共資産204億3,599万5千円の12.9%を占め、現時点での公共資産のうち12.9%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計63億8,597万4千円を住民1人当たり直すと50万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,886,769
業務費用	3,226,454
人件費	1,110,060
職員給与費	864,677
賞与等引当金繰入額	66,283
退職手当引当金繰入額	-
その他	179,101
物件費等	2,078,055
物件費	1,243,591
維持補修費	72,879
減価償却費	761,585
その他	-
その他の業務費用	38,340
支払利息	19,565
徴収不能引当金繰入額	-126
その他	18,900
移転費用	2,660,314
補助金等	1,497,253
社会保障給付	522,210
他会計への繰出金	630,078
その他	10,773
経常収益	238,844
使用料及び手数料	105,619
その他	133,225
純経常行政コスト	5,647,925
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,647,925

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は58億8,676万9千円であり、使用料・手数料などの収入2億3,884万4千円を差し引いた純経常行政コストは56億4,792万5千円となります。住民1人当たりに換算すると44万2千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは56億4,792万5千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は57億7,760万5千円でした。財源をコストが上回りました。そのため純経常行政コストと財源の割合は97.8と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は11億1,006万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は11億4,823万3千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は26億6,031万4千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,359,481	24,187,394	-5,827,913
純行政コスト(△)	-5,647,925		-5,647,925
財源	5,777,605		5,777,605
税収等	4,082,272		4,082,272
国県等補助金	1,695,334		1,695,334
本年度差額	129,681		129,681
固定資産等の変動(内部変動)		222,898	-222,898
有形固定資産等の増加		686,022	-686,022
有形固定資産等の減少		-818,824	818,824
貸付金・基金等の増加		602,090	-602,090
貸付金・基金等の減少		-246,391	246,391
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,752	5,752	-
その他	11,327	-	11,327
本年度純資産変動額	146,760	228,650	-81,890
本年度末純資産残高	18,506,241	24,416,044	-5,909,803

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が40億8,227万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は16億9,533万4千円です。
- ◇ 56億4,792万5千円の純行政コストに対し、財源は57億7,760万5千円であり、財源がコストを上回り、1億2,968万1千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も97.8%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,707万9千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額は1億4,676万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は185億624万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億4,676万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億2,865万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は8,189万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、185億624万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を244億1,604万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、59億980万3千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,123,106
業務費用支出	2,462,792
人件費支出	1,120,365
物件費等支出	1,303,961
支払利息支出	19,565
その他の支出	18,900
移転費用支出	2,660,314
補助金等支出	1,497,253
社会保障給付支出	522,210
他会計への繰出支出	630,078
その他の支出	10,773
業務収入	5,746,434
税金等収入	4,084,236
国県等補助金収入	1,423,465
使用料及び手数料収入	105,508
その他の収入	133,225
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	623,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,137,403
公共施設等整備費支出	628,783
基金積立金支出	507,556
投資及び出資金支出	1,064
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	425,309
国県等補助金収入	271,869
基金取崩収入	153,440
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-712,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	412,209
地方債償還支出	412,209
その他の支出	-
財務活動収入	561,700
地方債発行収入	561,700
その他の収入	-
財務活動収支	149,491
本年度資金収支額	60,725
前年度末資金残高	307,586
本年度末資金残高	368,311
前年度末歳計外現金残高	72,949
本年度歳計外現金増減額	3,319
本年度末歳計外現金残高	76,267
本年度末現金預金残高	444,579

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億6,831万1千円となり前年より6,072万5千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は6億2,332万8千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支6億2,332万8千円で、貸借対照表の地方債総額53億4,904万8千円を返済すると仮定した場合、8.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は7億1,209万4千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億4,949万1千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億8,491万6千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)					一般会計等行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	13,458	負債の部	固定負債	5,801	人件費	1,110		
		インフラ資産	6,181		流動負債	585		物件費等	2,078	
		物品	797	負債合計	6,386	その他の業務費用		38		
	資産計	20,436	純資産の部	固定資産等形成分	24,416	業務費用	3,226	移転費用	2,660	
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲5,910	経常費用	5,887		経常収益	239
	投資その他の資産	2,052		純資産合計	18,506	純経常行政コスト	5,648	臨時損失	0	
	流動資産	2,404					臨時利益	0		
	(うち、現金預金)	(445)					純行政コスト	5,648		
	資産合計	24,892	負債及び純資産合計	24,892						

一般会計等資金収支計算書(要約)		一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	623	前年度末純資産残高	18,359
投資活動収支	▲712	純行政コスト(△)	▲5,648
財務活動収支	149	税収等	4,082
本年度資金収支額	61	国県等補助金	1,695
前年度末資金残高	308	財源	5,778
本年度末資金残高	368	本年度差額	130
前年度末歳計外現金残高	73	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	3	無償所管替等	6
本年度末歳計外現金残高	76	その他	11
本年度末現金預金残高	445	本年度純資産変動額	147
		本年度末純資産残高	18,506

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,432,194	固定負債	10,148,700
有形固定資産	26,298,430	地方債等	8,909,366
事業用資産	13,758,344	長期未払金	-
土地	7,357,911	退職手当引当金	894,376
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,119,610	その他	344,958
建物減価償却累計額	-8,738,830	流動負債	902,039
工作物	4,018,066	1年内償還予定地方債等	750,106
工作物減価償却累計額	-2,998,413	未払金	1,903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,763
航空機	-	預り金	76,267
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,050,739
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,360,377
インフラ資産	11,573,860	余剰分(不足分)	-9,993,342
土地	339,134	他団体出資等分	-
建物	646,650		
建物減価償却累計額	-401,137		
工作物	26,720,965		
工作物減価償却累計額	-15,757,369		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-1,224		
建設仮勘定	5,731		
物品	2,174,647		
物品減価償却累計額	-1,208,421		
無形固定資産	292		
ソフトウェア	0		
その他	292		
投資その他の資産	2,133,472		
投資及び出資金	701,615		
有価証券	-		
出資金	701,615		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,092		
長期貸付金	55,000		
基金	1,326,645		
減債基金	-		
その他	1,326,645		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,880		
流動資産	2,985,579		
現金預金	848,579		
未収金	87,891		
短期貸付金	-		
基金	1,928,183		
財政調整基金	1,871,345		
減債基金	56,838		
棚卸資産	22,026		
その他	100,000		
徴収不能引当金	-1,100		
繰延資産	-	純資産合計	20,367,035
資産合計	31,417,773	負債及び純資産合計	31,417,773

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、314億1,777万3千円であり、歳入の2.9年分、住民1人当たり246万円に該当します。資産総額の61.0%に該当する純資産合計203億6,703万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された110億5,073万9千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は203億6,703万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で303億6,037万7千円保有しており、現時点での負債合計110億5,073万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると99億9,334万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額314億1,777万3千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は262億9,843万円で資産の83.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.0%であり他団体の平均を若干上回ります。
- ◇ 地方債残高96億5,947万2千円は、公共資産262億9,843万円の36.7%を占め、現時点での公共資産のうち36.7%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計110億5,073万9千円を住民1人当たり直すと86万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,988,436
業務費用	4,179,620
人件費	1,226,152
職員給与費	962,563
賞与等引当金繰入額	72,578
退職手当引当金繰入額	-
その他	191,010
物件費等	2,820,782
物件費	1,401,817
維持補修費	281,702
減価償却費	1,137,263
その他	-
その他の業務費用	132,687
支払利息	78,228
徴収不能引当金繰入額	-619
その他	55,078
移転費用	4,808,815
補助金等	4,274,940
社会保障給付	522,210
その他	11,666
経常収益	610,653
使用料及び手数料	449,163
その他	161,490
純経常行政コスト	8,377,783
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,377,783

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は89億8,843万6千円であり、使用料・手数料などの収入6億1,065万3千円を差し引いた純経常行政コストは83億7,778万3千円となります。住民1人あたりに換算すると66万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは83億7,778万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は84億5,838万4千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も99.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は12億2,615万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億1,896万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は48億881万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,269,035	30,007,387	-9,738,352	-
純行政コスト(△)	-8,377,783		-8,377,783	-
財源	8,458,384		8,458,384	-
税収等	5,192,063		5,192,063	-
国県等補助金	3,266,321		3,266,321	-
本年度差額	80,601		80,601	-
固定資産等の変動(内部変動)		351,484	-351,484	
有形固定資産等の増加		1,212,014	-1,212,014	
有形固定資産等の減少		-1,211,233	1,211,233	
貸付金・基金等の増加		1,278,082	-1,278,082	
貸付金・基金等の減少		-927,379	927,379	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	5,752	5,752		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	11,646	-4,247	15,893	
本年度純資産変動額	98,000	352,990	-254,990	-
本年度末純資産残高	20,367,035	30,360,377	-9,993,342	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が51億9,206万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は32億6,632万1千円です。
- ◇ 83億7,778万3千円の純行政コストに対し、財源は84億5,838万4千円であり、財源がコストを上回り、8,060万1千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も99.0%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,739万8千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産変動額は9,800万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は203億6,703万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は9,800万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3億5,299万円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が2億5,499万円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、203億6,703万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を303億6,037万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、99億9,334万2千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,805,298
業務費用支出	2,996,483
人件費支出	1,238,829
物件費等支出	1,671,363
支払利息支出	78,228
その他の支出	8,063
移転費用支出	4,808,815
補助金等支出	4,274,940
社会保障給付支出	522,210
その他の支出	11,666
業務収入	8,756,951
税金等収入	5,184,345
国県等補助金収入	2,994,452
使用料及び手数料収入	416,664
その他の収入	161,490
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	951,652
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,686,057
公共施設等整備費支出	1,171,495
基金積立金支出	513,817
投資及び出資金支出	744
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	457,315
国県等補助金収入	271,869
基金取崩収入	180,843
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	4,603
投資活動収支	-1,228,742
【財務活動収支】	
財務活動支出	730,852
地方債等償還支出	730,852
その他の支出	-
財務活動収入	1,117,600
地方債等発行収入	1,117,600
その他の収入	-
財務活動収支	386,748
本年度資金収支額	109,658
前年度末資金残高	662,654
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	772,312
前年度末歳計外現金残高	72,949
本年度歳計外現金増減額	3,319
本年度末歳計外現金残高	76,267
本年度末現金預金残高	848,579

【 概 要 】

- ◇ 本年度末資金残高は7億7,231万2千円となり前年より1億965万8千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は9億5,165万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支9億5,165万2千円で、貸借対照表の地方債総額96億5,947万2千円を返済すると仮定した場合、10.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は12億2,874万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3億8,674万8千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億3,411万2千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					全体行政コスト計算書(要約)				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
科目名		金額	科目名		金額		科目名		金額
資産の部	固定資産	有形固定資産	13,758	負債の部	固定負債	10,149	経常費用	人件費	1,226
		インフラ資産	11,574		流動負債	902		物件費等	2,821
		物品	966	負債合計	11,051	その他の業務費用		133	
		計	26,298	純資産の部	固定資産等形成分	30,360		業務費用	4,180
	無形固定資産	0	純資産の部	余剰(不足分)	▲9,993	移転費用	4,809		
		投資その他の資産		2,133	他団体出資等分	-	経常費用	8,988	
		計		28,432	純経常行政コスト	8,378			
	流動資産	2,986	臨時損失	0					
	(うち、現金預金)	(849)	臨時利益	0					
	繰延資産	-	純資産合計	20,367	純行政コスト	8,378			
資産合計	31,418	負債及び純資産合計	31,418						

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	952	前年度末純資産残高	20,269
投資活動収支	▲1,229	純行政コスト(△)	▲8,378
財務活動収支	387	税収等	5,192
本年度資金収支額	110	国県等補助金	3,266
前年度末資金残高	663	財源	8,458
比例連結割合変更に伴う差額	-	本年度差額	81
本年度末資金残高	772	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	73	無償所管替等	6
本年度歳計現金増減額	3	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	76	比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末現金預金残高	849	その他	12
		本年度純資産変動額	98
		本年度末純資産残高	20,367

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,177,329	固定負債	10,837,197
有形固定資産	27,383,300	地方債等	9,248,813
事業用資産	14,702,784	長期未払金	-
土地	7,520,540	退職手当引当金	1,183,387
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,521,348	その他	404,996
建物減価償却累計額	-9,409,985	流動負債	1,068,148
工作物	4,075,267	1年内償還予定地方債等	818,695
工作物減価償却累計額	-3,035,040	未払金	47,950
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,323
航空機	-	預り金	76,291
航空機減価償却累計額	-	その他	8,889
その他	18,403	負債合計	11,905,344
その他減価償却累計額	-3,555	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,807	固定資産等形成分	31,152,336
インフラ資産	11,588,160	余剰分(不足分)	-10,349,660
土地	350,848	他団体出資等分	-
建物	854,943		
建物減価償却累計額	-607,934		
工作物	26,820,181		
工作物減価償却累計額	-15,856,585		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-1,224		
建設仮勘定	6,821		
物品	2,658,090		
物品減価償却累計額	-1,565,734		
無形固定資産	292		
ソフトウェア	0		
その他	292		
投資その他の資産	1,793,737		
投資及び出資金	179,676		
有価証券	20,573		
出資金	159,102		
その他	-		
長期延滞債権	53,209		
長期貸付金	55,000		
基金	1,476,098		
減債基金	-		
その他	1,476,098		
その他	32,698		
徴収不能引当金	-2,944		
流動資産	3,530,691		
現金預金	1,201,038		
未収金	226,353		
短期貸付金	-		
基金	1,975,007		
財政調整基金	1,918,168		
減債基金	56,838		
棚卸資産	29,547		
その他	100,042		
徴収不能引当金	-1,295		
繰延資産	-	純資産合計	20,802,676
資産合計	32,708,020	負債及び純資産合計	32,708,020

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、327億802万円であり、歳入の2.3年分、住民1人当たり256万2千円に該当します。資産総額の63.6%に該当する純資産合計208億267万6千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された119億534万4千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は208億267万6千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で311億5,233万6千円保有しており、現時点での負債合計119億534万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると103億4,966万円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額327億802万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は273億8,330万円で資産の83.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.0%であり年々比率が悪化しています。
- ◇ 地方債残高100億6,750万8千円は、公共資産273億8,330万円の36.8%を占め、現時点での公共資産のうち36.8%を将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計119億534万4千円を住民1人当たり直すと93万円となりますが、これは資産を売却することにより返済できる負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,011,210
業務費用	5,307,253
人件費	1,885,031
職員給与費	1,489,777
賞与等引当金繰入額	114,735
退職手当引当金繰入額	23,383
その他	257,136
物件費等	3,185,306
物件費	1,685,931
維持補修費	288,111
減価償却費	1,205,183
その他	6,081
その他の業務費用	236,916
支払利息	82,464
徴収不能引当金繰入額	-409
その他	154,862
移転費用	6,703,957
補助金等	4,323,237
社会保障給付	2,425,821
その他	14,334
経常収益	1,363,071
使用料及び手数料	1,150,474
その他	212,597
純経常行政コスト	10,648,138
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	949
資産売却益	-
その他	949
純行政コスト	10,647,190

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は120億1,121万円であり、使用料・手数料などの収入13億6,307万1千円を差し引いた純経常行政コストは106億4,813万8千円となります。住民1人当たりに換算すると83万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは106億4,719万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は107億4,120万5千円でした。財源がコストを上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は18億8,503万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は14億9,329万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は67億395万7千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,684,742	30,818,286	-10,133,544	-
純行政コスト(△)	-10,647,190		-10,647,190	-
財源	10,741,205		10,741,205	-
税収等	6,581,700		6,581,700	-
国県等補助金	4,159,506		4,159,506	-
本年度差額	94,016		94,016	-
固定資産等の変動(内部変動)		355,488	-355,488	
有形固定資産等の増加		1,247,887	-1,247,887	
有形固定資産等の減少		-1,255,791	1,255,791	
貸付金・基金等の増加		1,322,551	-1,322,551	
貸付金・基金等の減少		-959,159	959,159	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	9,200	9,200		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,770	-34,869	29,100	-
その他	20,488	4,231	16,257	
本年度純資産変動額	117,934	334,050	-216,115	
本年度末純資産残高	20,802,676	31,152,336	-10,349,660	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が65億8,170万円あり、国や県からの補助金である依存財源は41億5,950万6千円です。
- ◇ 106億4,719万円の純行政コストに対し、財源は107億4,120万5千円であり、財源がコストを上回り、9,401万6千円純資産が増加しています。また純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は99.1%と100%を下回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は2,391万8千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億1,793万4千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は208億267万6千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億1,793万4千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3億3,405万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は2億1,611万5千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、208億267万6千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を311億5,233万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、103億4,966万円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,749,790
業務費用支出	4,045,833
人件費支出	1,893,840
物件費等支出	1,961,435
支払利息支出	82,464
その他の支出	108,094
移転費用支出	6,703,957
補助金等支出	4,323,237
社会保障給付支出	2,425,821
その他の支出	14,334
業務収入	11,775,827
税金等収入	6,551,755
国県等補助金収入	3,887,637
使用料及び手数料収入	1,122,671
その他の収入	213,765
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	949
業務活動収支	1,026,985
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,761,698
公共施設等整備費支出	1,208,494
基金積立金支出	551,955
投資及び出資金支出	744
貸付金支出	504
その他の支出	-
投資活動収入	502,863
国県等補助金収入	272,295
基金取崩収入	205,194
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	25,374
投資活動収支	-1,258,835
【財務活動収支】	
財務活動支出	787,278
地方債等償還支出	786,982
その他の支出	296
財務活動収入	1,140,840
地方債等発行収入	1,140,840
その他の収入	-
財務活動収支	353,562
本年度資金収支額	121,713
前年度末資金残高	1,003,038
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	1,124,747
前年度末歳計外現金残高	73,344
本年度歳計外現金増減額	2,947
本年度末歳計外現金残高	76,291
本年度末現金預金残高	1,201,038

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は11億2,474万7千円となり前年より1億2,171万3千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は10億2,698万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支10億2,603万6千円で、貸借対照表の地方債総額100億6,750万8千円を返済すると仮定した場合、9.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は12億5,883万5千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は3億5,356万2千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億2,171万23千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額		科目名		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,703	負債の部	固定負債	10,837	経常費用	人件費	1,885	
		インフラ資産	11,588		流動負債	1,068		物件費等	3,185	
		物品	1,092	負債合計	11,905	その他の業務費用		237		
	資産計	27,383	純資産の部	固定資産等形成分	31,152	業務費用	5,307	経常収益	移転費用	6,704
	無形固定資産	0		余剰(不足分)	▲10,350	経常費用	12,011		経常収益	1,363
	投資その他の資産	1,794		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	10,648	臨時損失	0	
	流動資産	3,531	純資産合計	純資産合計	20,803	臨時利益	1	純行政コスト	10,647	
	(うち、現金預金)	(1,201)		資産合計	32,708	負債及び純資産合計	32,708			

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	1,027	前年度末純資産残高	20,685
投資活動収支	▲1,259	純行政コスト(Δ)	▲10,647
財務活動収支	354	税収等	6,582
本年度資金収支額	122	国県等補助金	4,160
前年度末資金残高	1,003	財源	10,741
比例連結割合変更に伴う差額	▲0	本年度差額	94
本年度末資金残高	1,125	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	73	無償所管替等	9
本年度歳計現金増減額	3	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	76	比例連結割合変更に伴う差額	▲6
本年度末現金預金残高	1,201	その他	20
		本年度純資産変動額	118
		本年度末純資産残高	20,803

VI. 将来の資産更新額の推計

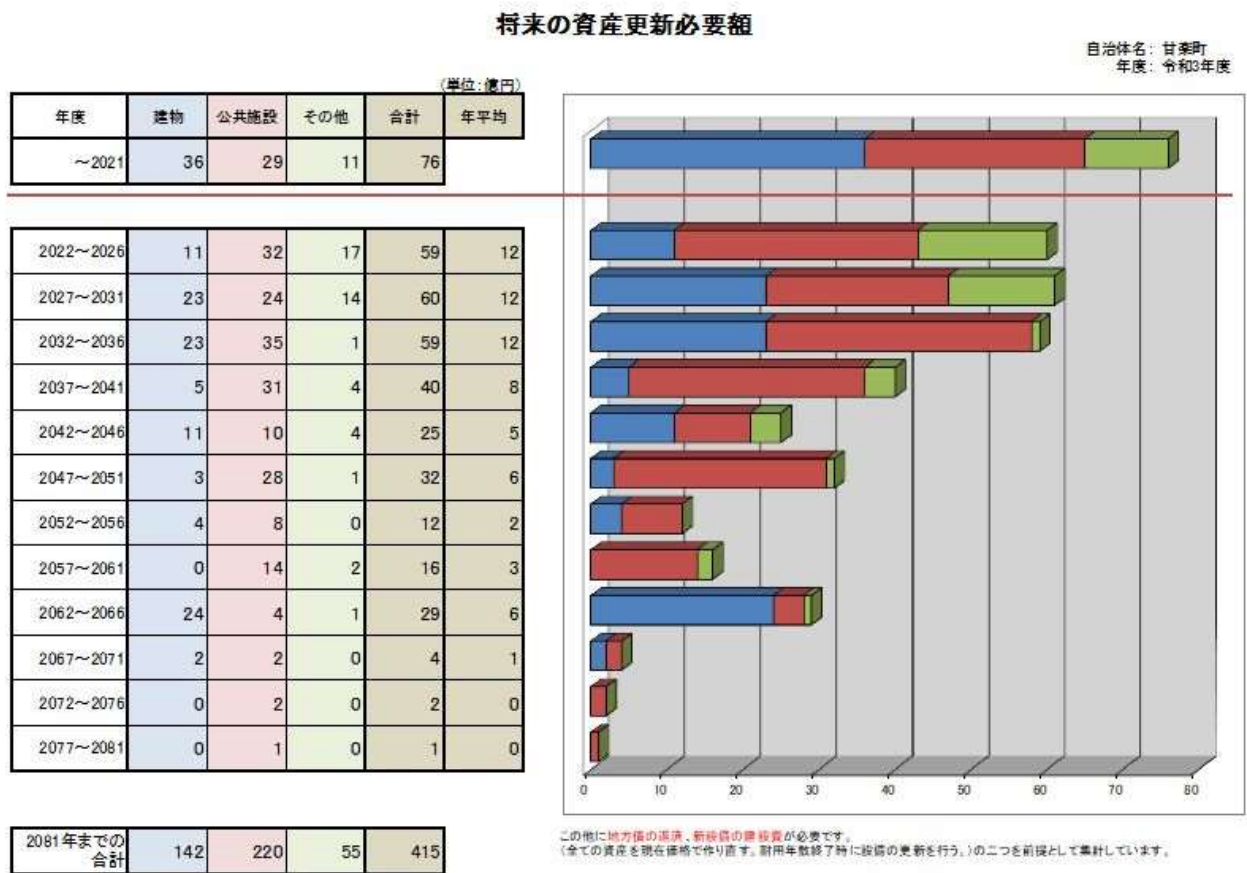
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、すでに耐用年数が経過した資産も含め、2081年までの60年間に415億円の更新投資が必要となり、特に2022年から2036年までの15年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

Ⅶ. 会計別 本年度差額及び公債残高

単位千円

令和3年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
純行政コスト(△)	-5,647,925	-1,465,487	-1,240,619	-88,490	-398,619	-150,609	-18,104	-8,377,783
財源	5,777,605	1,450,762	1,288,183	111,870	290,729	150,712	20,592	8,458,384
税金等	4,082,272	416,698	792,860	111,870	249,129	150,712	20,592	5,192,063
国県等補助金	1,695,334	1,034,064	495,323	-	41,600	-	-	3,266,321
本年度差額	129,681	-14,725	47,564	23,380	-107,890	103	2,488	80,601

令和2年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
純行政コスト(△)	-6,578,128	-1,460,606	-1,239,759	-79,057	-278,175	-147,663	-10,051	-9,183,260
財源	6,390,287	1,427,013	1,252,172	102,190	271,449	146,468	40,634	9,020,034
税金等	3,768,356	424,549	761,377	102,190	194,279	146,349	40,634	4,827,555
国県等補助金	2,621,931	1,002,464	490,795	-	77,170	119	-	4,192,479
本年度差額	-187,841	-33,592	12,413	23,133	-6,726	-1,195	30,582	-163,226

令和3年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
地方債等	4,906,527			435,877	2,074,617		1,492,345	8,909,366
1年内償還予定地方債等	442,521			74,969	173,048		59,568	750,106
合計	5,349,048	0	0	510,846	2,247,665	0	1,551,913	9,659,472

令和2年度	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計
地方債等	4,778,509			510,846	2,136,765		1,466,937	8,893,057
1年内償還予定地方債等	421,048			78,332	171,673		68,638	739,691
合計	5,199,557	0	0	589,178	2,308,438	0	1,535,575	9,632,748

VIII. 指標分析

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省HPにある人口3万人未満の平均値を記載しております。そして作成中である本年度については空欄とします。

比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

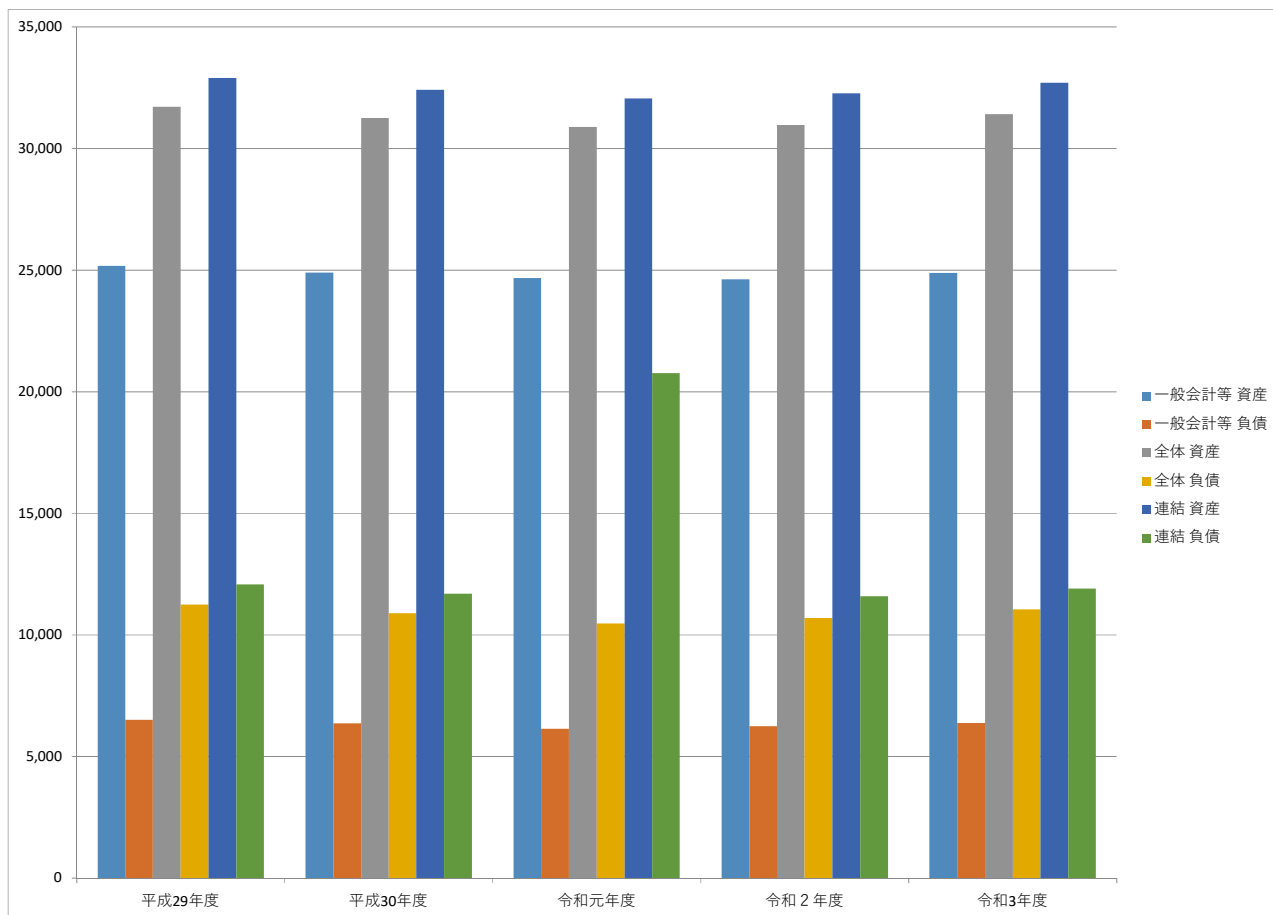
指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,175	24,893	24,677	24,614	24,892
	負債	6,508	6,364	6,141	6,255	6,386
全体	資産	31,716	31,250	30,887	30,969	31,418
	負債	11,244	10,898	10,465	10,700	11,051
連結	資産	32,901	32,412	32,065	32,273	32,708
	負債	12,076	11,697	20,768	11,589	11,905



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円の増加(1.1%)となった。通常は減価償却費の分から新規に取得した固定資産の増減分を加減した残りが固定資産の増減となり、これが資産総額について前年との比較で大きな割合を占める。

令和3年度の本団体固定資産は減少が減価償却費762百万円に対し、増加は有形固定資産の新規取得が628百万円、投資その他の資産の増加が75百万円などであった。これにより固定資産は52百万円減少した。また流動資産は主に資金、基金の増加により合計で329百万円増加している。

一方負債は前年度末から131百万円の増加となった。地方債を新たに発行しているためである。

全体会計では資産は前年度末から449百万円の増加となっている。特に流動資産が前年度末から376百万円増加している。一般会計と同様に基金が前年度から300百万円の増加であった。

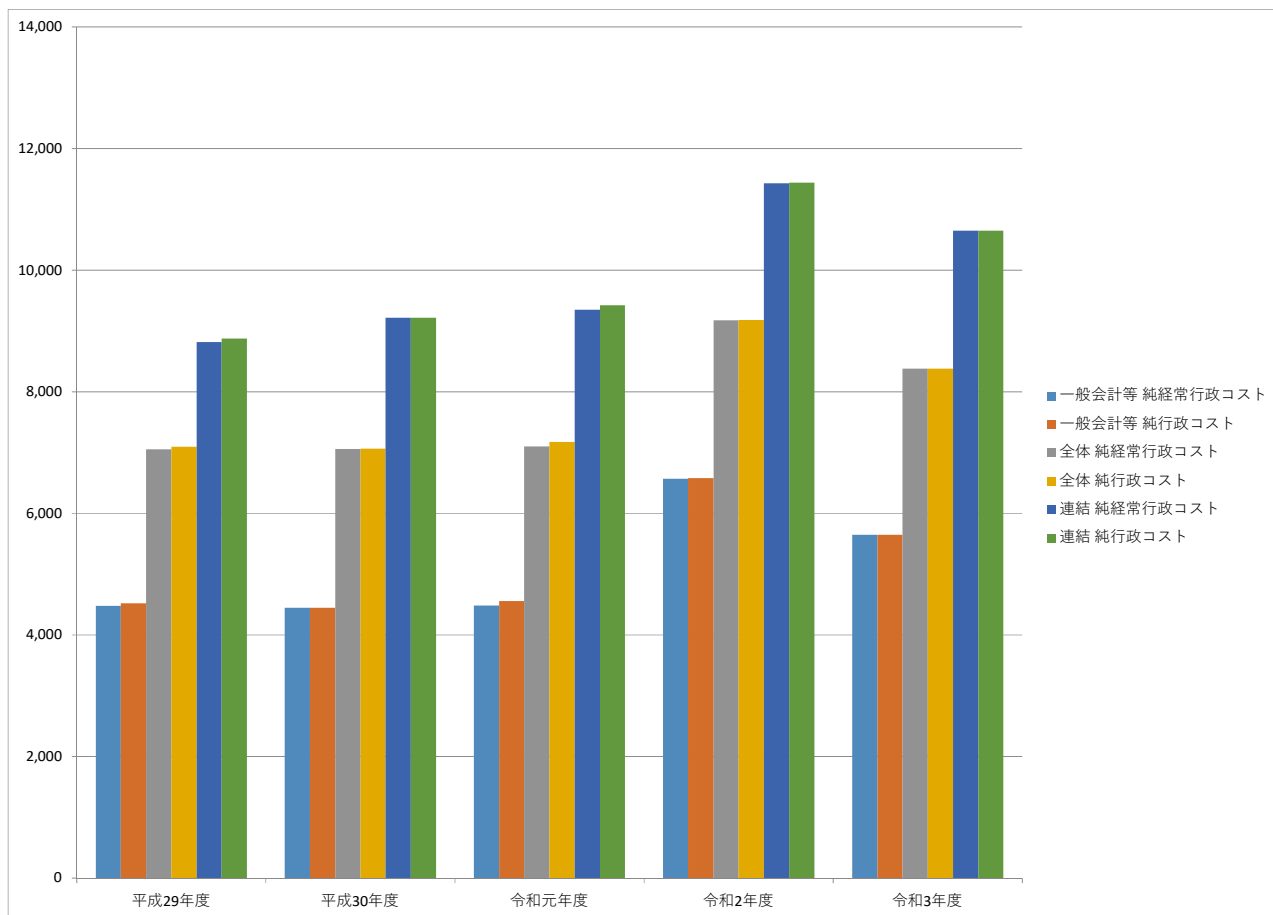
また負債は前年度より351百万円増加となった。増加した理由は主に地方債が増えているためである。

連結会計は資産が前年度より435百万円増加している。内訳は固定資産が49百万円の増加であり、流動資産が385百万円の増加である。また負債合計は317百万円増加している。資産は基金の増加、負債は地方債の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,480	4,444	4,485	6,571	5,648
	純行政コスト	4,521	4,447	4,558	6,578	5,648
全体	純経常行政コスト	7,055	7,059	7,100	9,176	8,378
	純行政コスト	7,096	7,064	7,174	9,183	8,378
連結	純経常行政コスト	8,820	9,215	9,351	11,429	10,648
	純行政コスト	8,874	9,219	9,425	11,437	10,647



分析:

一般会計等の経常費用は5,887百万円となり、前年度比1,029百万円の減少(-14.9%)となった。内訳のうちその割合が大きいのは移転費用であり、補助金等の減少が原因である。移転費用は前年度より643百万円の減少であった。また維持補修費などの物件費が前年度より426百万円減少している。それに対して経常収益は106百万円の減少であった。この結果、純行政コストも前年度から930百万円減少した。

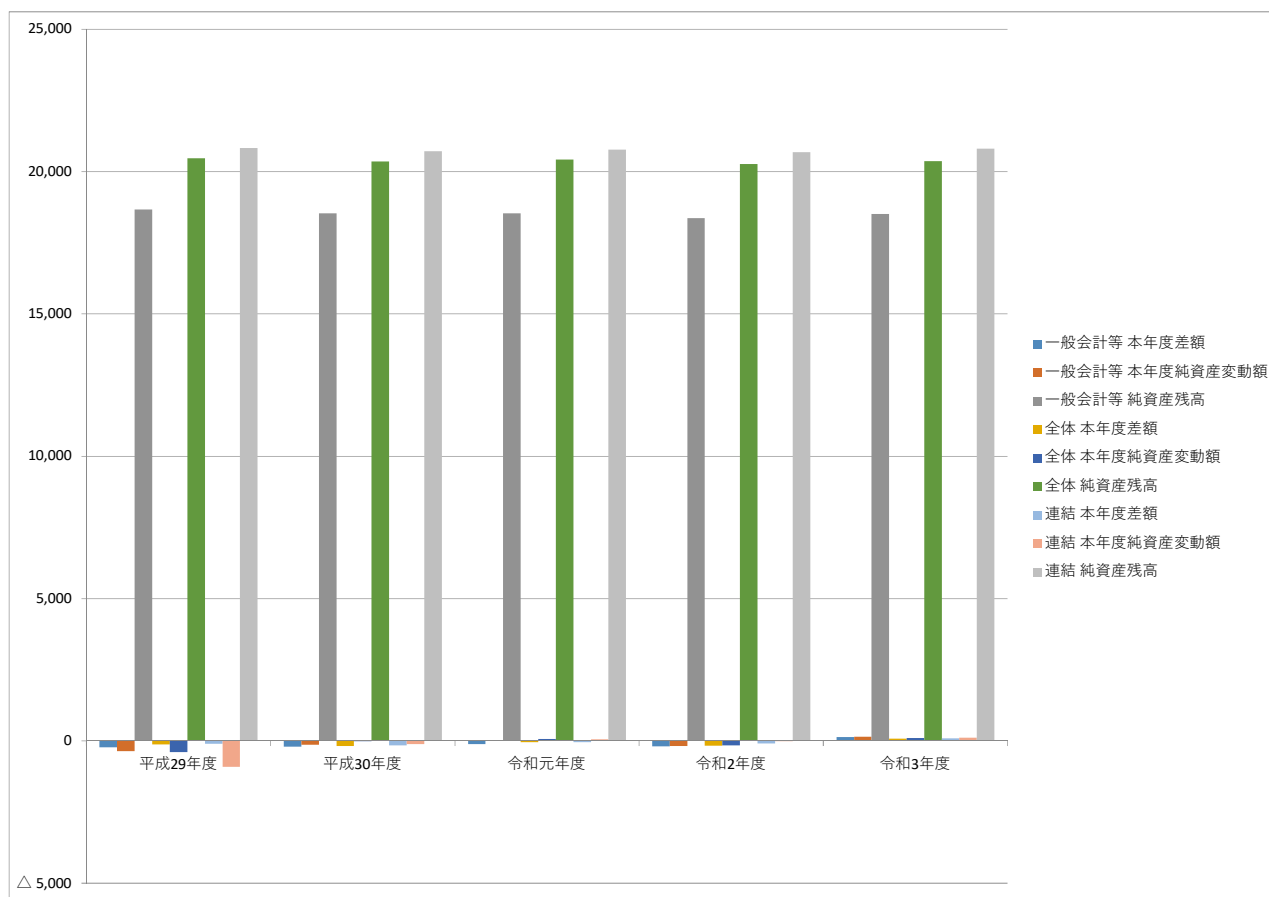
全会計の経常費用は8,988百万円となり、前年度比895百万円の減少(-9.1%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に移転費用の減少である。これに対し経常収益は96百万円の減少であった。

連結会計は、経常費用が12,011百万円となり、前年度比853百万円の減少(-6.6%)となった。主な原因は、一般会計等と同様に移転費用の減少である。これに対し経常収益は72百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	△ 196	△ 110	△ 188	130
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 138	8	△ 177	147
	純資産残高	18,668	18,529	18,537	18,359	18,506
全体	本年度差額	△ 122	△ 177	△ 48	△ 163	81
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 2	69	△ 152	98
	純資産残高	20,472	20,352	20,421	20,269	20,367
連結	本年度差額	△ 108	△ 154	△ 47	△ 91	94
	本年度純資産変動額	△ 913	△ 109	53	△ 1	113
	純資産残高	20,825	20,715	20,768	20,685	20,803



分析:

一般会計等は、税収等の財源(5,778百万円)が純行政コスト(5,648百万円)を上回っており、本年度差額は130百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より613百万円増加している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は147百万円となり、前年度△177百万円から改善した。これは純行政コストの減少が主な理由である。

全体会計は、税収等の財源(8,458百万円)が純行政コスト(8,378百万円)を上回っており、本年度差額は81百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より562百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は98百万円となり、前年度△152百万円から改善した。

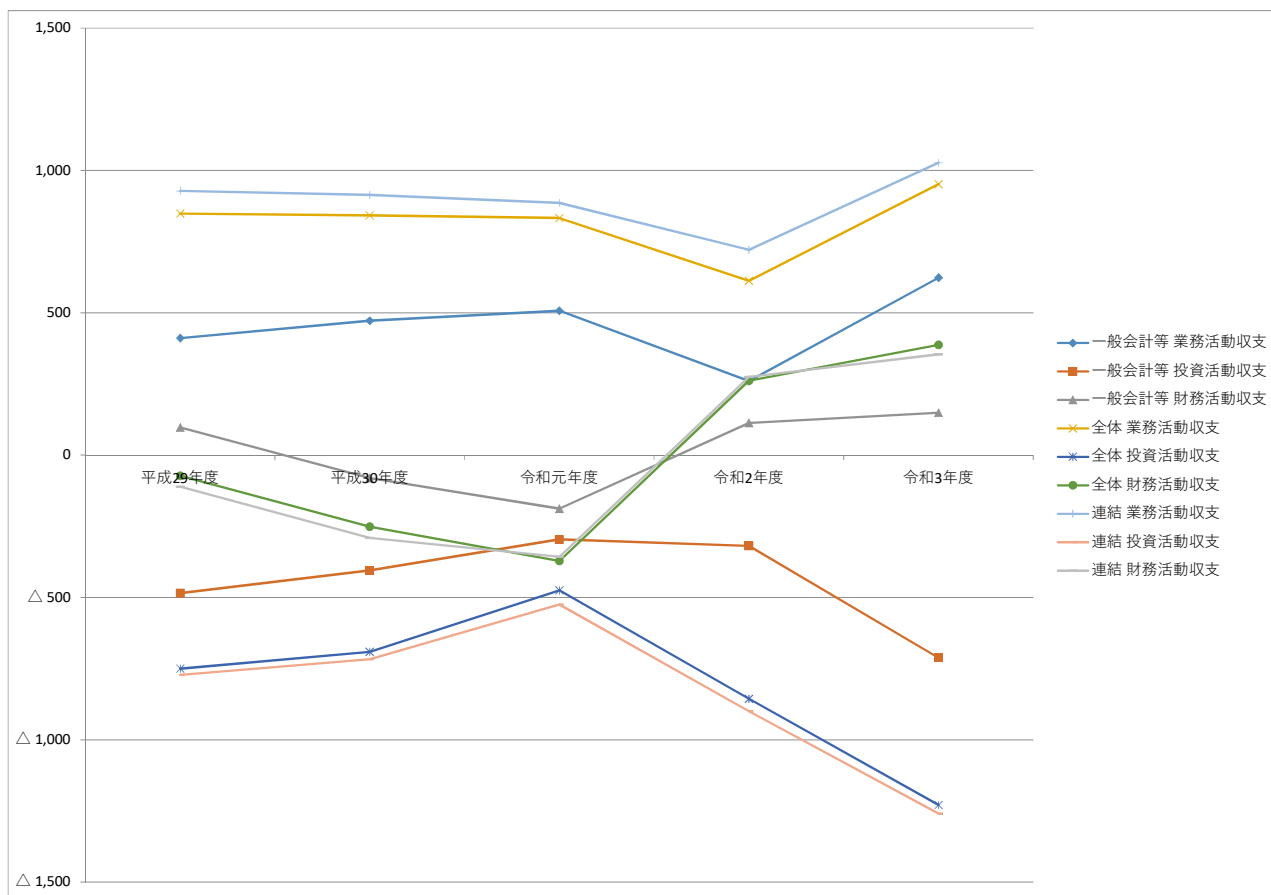
連結会計においては、税収等の財源(10,741百万円)が純行政コスト(10,647百万円)を上回っており、本年度差額は94百万円となった。なお財源である税収等及び補助金は前年度より604百万円減少している。

また無償所管換等を加減した本年度純資産変動額は118百万円となり、前年度△1百万円から改善した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	411	472	507	260	623
	投資活動収支	△ 485	△ 405	△ 296	△ 319	△ 712
	財務活動収支	97	△ 81	△ 188	113	149
全体	業務活動収支	848	842	833	612	952
	投資活動収支	△ 750	△ 691	△ 475	△ 856	△ 1,229
	財務活動収支	△ 73	△ 251	△ 372	262	387
連結	業務活動収支	928	914	886	721	1,027
	投資活動収支	△ 772	△ 717	△ 525	△ 900	△ 1,259
	財務活動収支	△ 111	△ 291	△ 357	275	354



分析:

一般会計等では、業務活動収支が前年度より363百万円増加し、623百万円となった。内訳は業務支出が前年度より1,036百万円減少、業務収入が673百万円の減少である。

投資活動収支は△712百万円となった。前年度より393百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。

財務活動収支は149百万円であったが、公債の発行が償還を上回った結果である。

全体会計では、業務活動収支が前年度より340百万円増加し、952百万円となった。内訳は業務支出が前年度より947百万円の減少、業務収入が前年度より607百万円の減少である。

投資活動収支は△1,229百万円となった。前年度より373百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。

財務活動収支は387百万円であった。公債の発行が償還を387百万円上回った結果である。

連結会計では、業務活動収支が前年度より305百万円増加し、1,027百万円となった。内訳は業務支出が前年度より906百万円の減少、業務収入が前年度より602百万円の減少である。

投資活動収支は△1,259百万円となった。前年度より359百万円収支は減少した。主な原因は公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加である。

財務活動収支は354百万円であったが、公債の発行が償還を上回った結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,517,518	2,489,300	2,467,700	2,461,428	2,489,221
人口	13,255	13,202	13,142	12,943	12,767
当該値	189.9	188.6	187.8	190.2	195.0
類似団体平均値	263.6	340.9	349.9	487.1	

②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,175	24,893	24,677	24,614	24,892
歳入総額	5,310	5,176	5,425	7,533	7,041
当該値	4.74	4.81	4.55	3.27	3.54
類似団体平均値	4.29	4.22	4.11	3.59	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,136	18,788	18,921	19,615	21,143
有形固定資産 ※1	31,660	31,866	31,780	31,934	33,996
当該値	57.3	59.0	59.5	61.4	62.2
類似団体平均値	60.0	60.1	61.0	62.3	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

分析欄:

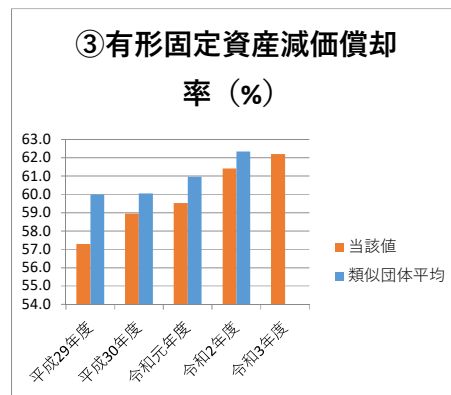
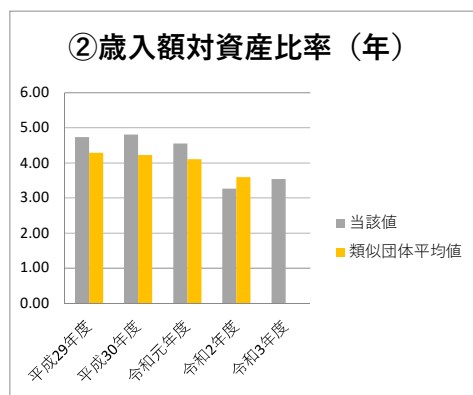
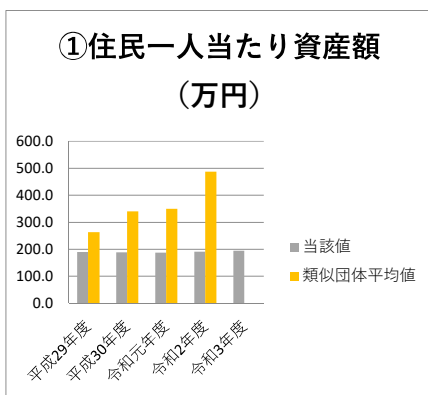
1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度と比べ増加している。原因は基金等の資産合計の増加と、人口の減少による。類似団体平均値(人口3万人未満の総務省HP公表団体 以下平均値)と比較するとこの金額は低いため、有形固定資産の取得時から年数を経過したことによる価値の減少を補うため資産の更新を行うことは必要である。

有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は年々増加(老朽化)しているため資産更新はこのことから必要な状況であり、現在使用している固定資産のうち更新が必要な資産がどれかを検討したい。

資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和3年度の歳入額であれば、歳入額対資産比率(以下②)は平均値であり、住民一人当たりの資産は平均以下であるため、資産を増やす(更新する)ことは問題なく、そのためには歳入(財源)の確保が必要となる。

できる限り負担をおさえ資産を更新するためには、更新する資産の選択と集中が必要となると予想されるが、このためには資産の個別管理計画を活用することが望ましい。



指標分析（一般会計等）

2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,668	18,529	18,537	18,359	18,506
資産合計	25,175	24,893	24,677	24,614	24,892
当該値	74.20	74.43	75.12	74.59	74.35
類似団体平均値	75.80	71.30	71.24	71.76	

⑤将来世代負担比率（％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,548	2,483	2,350	2,520	2,660
有形・無形固定資産合計	21,509	21,037	20,866	20,563	20,435
当該値	11.8	11.8	11.3	12.3	13.0
類似団体平均値	13.1	17.4	18.0	19.6	

※1 貸借対照表の地方債十一年内償還予定地方債 通常分のみ

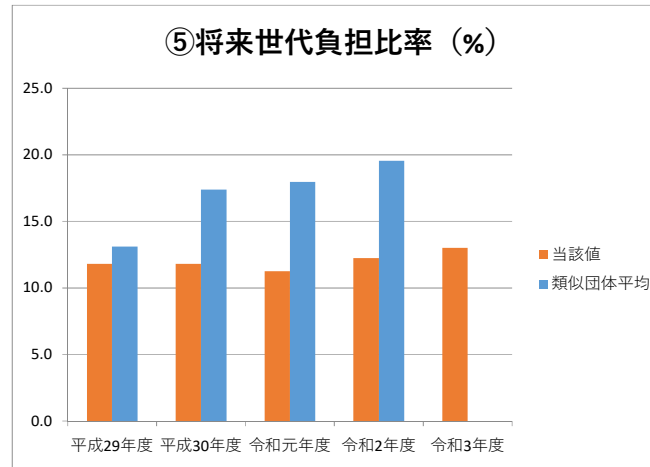
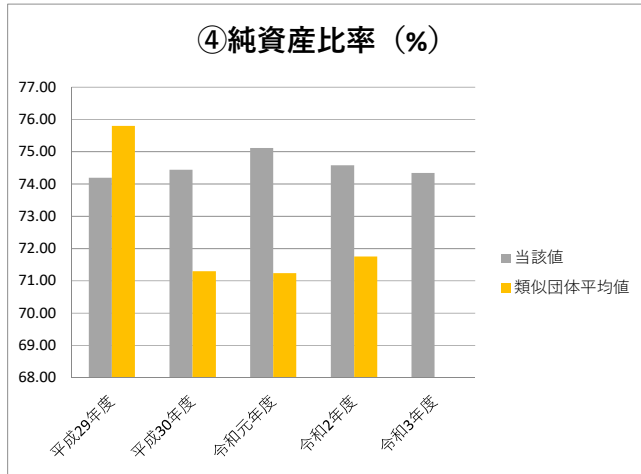
分析欄:

2. 資産と負債の比率

純資産比率（以下④）と将来世代負担比率（以下⑤）はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④⑤ともに年々悪化をしているが、理由は資産の減少と負債の増加である。つまり固定資産が毎年減価償却により価値が落ち、その分の資産更新は不十分であるが、公債は償還と同等かそれ以上に発行があることにより増加するためと考えられる。

さらに公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である（地方債からは特例地方債を除く）
本団体の割合をみると平均値を下回っているが、年々割合は増加している。これは地方債が増加をしており有形固定資産は減少しているためである。この指標から今後必ず問題となる資産更新に関する地方債の新規発行は他団体よりも可能な状況にある。



指標分析（一般会計等）

3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	452,112	444,700	455,800	657,813	564,792
人口	13,255	13,202	13,142	12,943	12,767
当該値	34.10	33.68	34.68	50.82	44.24
類似団体平均値	49.90	59.56	62.06	97.40	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	447	505	535	283	642
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 355	△ 413	△ 140	△ 357
当該値	97.0	150.0	122.0	143.0	285.0
類似団体平均値	199.5	379.3	200.8	3.7	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	305	352	305	345	238
経常費用	4,785	4,797	4,790	6,916	5,886
当該値	6.4	7.3	6.4	5.0	4.0
類似団体平均値	4.1	5.2	5.0	4.4	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は減少した。これは移転費用が減少したことが理由である。本団体は平均値と比べ行政コストが少ない水準である。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)により検討すると、この数値は地方債の償還発行及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度に関しては基金の積立及び今まで借入れた地方債の償還を賄える状況であった。

また不足する財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が類似団体平均と同程度である。使用料手数料については増額または増額できる施設の更新が検討課題のひとつとなる。

